臨時の医療施設に係る消防用設備等の基準

令和2年4月22日

広島県危機管理監

1 臨時の医療施設に係る消防用設備等の基準について

(1) 既存の公共施設、宿泊施設等を活用する場合

ア 当該施設における防火安全性の確保に当たっては、施設の特徴を踏まえた防火管理体制等を整備し、既設の消防用設備等を最大限活用することが重要であり、臨時の医療施設として活用するに当たっては、施設整備の緊急性に鑑み、次の各号に掲げる消防用設備等について、防火管理体制の強化その他の措置が講じられれば、追加的に設置する必要はないものとする。

(ア) 屋内消火栓設備

巡回点検、火気・喫煙管理の徹底、初期消火・通報・避難誘導等に係る責任者の選任及び手順の確認等がなされている。

(イ) スプリンクラー設備

(ア) に同じ

(ウ) 自動火災報知設備

巡回の強化及び警笛等の携行又は拡声器等の非常警報器具の設置により、火災を早期発見・報知できる体制が整備されている。

(エ) 火災通報装置

常時消防機関へ通報することのできる電話（携帯電話を含む。）が設置されている。

(オ) 誘導灯

施設内から直接屋外に通じる出入口に誘導標識又は蓄光式誘導標識が設置されている。

イ 上記（ア）、（イ）及び（ウ）の防火管理体制については、消防計画に記載するとともに、火災その他の災害時における応急対応について、施設関係者への徹底を図る。

(2) 仮設のテントやプレハブを設置する場合

消火器具を適切に設置するとともに、上記（1）ア及びイに準じて運用する。

2 適用期間について

緊急事態宣言期間内に開設された臨時の医療施設については、閉鎖するまで特措法第48条第3項を適用する。